

スマホ搭載検討会資料

# マイナンバーカード機能のスマホ搭載について

2024/7/22 デジタル庁 国民向けサービスグループ

# マイナンバーカード機能のスマホ搭載について

- 希望するマイナンバーカード保有者に対し、マイナンバーカードのうち①電子証明書機能（電子署名及び電子認証の機能）を、お持ちのスマホに搭載するサービスを、令和5年5月11日より開始。（まずはAndroid端末から開始。）
- もう一つのマイナンバーカード機能である②属性証明機能（氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー、顔写真の証明の機能）のスマホ搭載についても、必要な改正法が成立。【別紙1】
- スマホ搭載により、マイナンバーカードを持ち歩くことなく、スマホだけで、マイナンバーカードでできることが順次、できるようになる。なお、4桁の暗証番号に代わり、携帯電話の持つ生体認証機能を活用することも可能（※機種による）。【別紙2】



マイナンバーカードでできること（予定含む。これらが順次、スマホだけできるように。）

## ■マイナポータルの利用



様々な行政手続のオンライン申請

ご自身の様々な情報の閲覧

個々人へのサービス等のお知らせ

## ■各種民間サービスの申込・利用



銀行・証券  
口座開設

携帯電話申込

キャッシュレス  
決済申込

## ■コンビニ交付サービスの利用



コンビニ交付

## ■健康保険証としての利用



健康保険証

■図書館カード等、様々なカードとしての利用

■災害における利用

■救急における利用

など

# マイナンバーカードに係る機能のスマートフォンへの搭載について

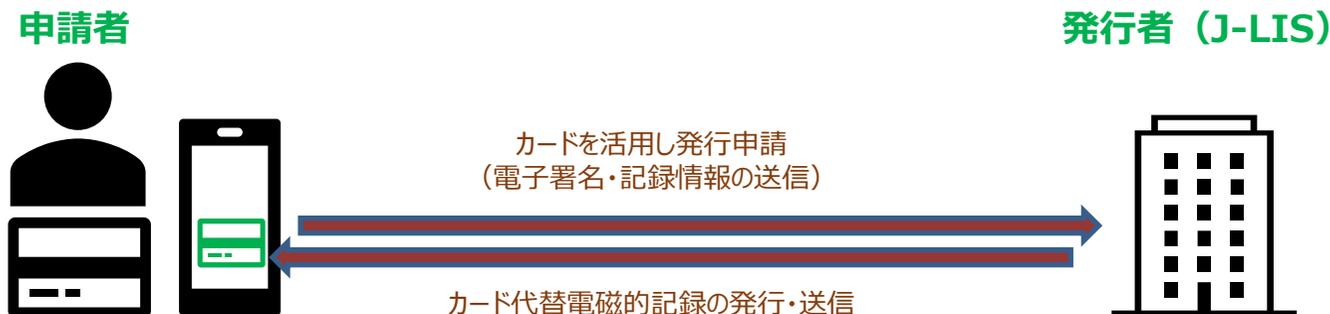
(デジタル社会形成基本法等の一部改正法によるマイナンバー法の改正)

別紙1

- マイナンバーカードと同等の機能をスマートフォンに搭載し、マイナンバーカードを持ち歩かなくても、スマートフォンで同じ本人確認を行えるようにする。
- 既に措置済のマイナンバーカードの電子証明書機能に加え、マイナンバーカードが保有している基本4情報等（氏名、生年月日、住所、性別、マイナンバー、顔写真）をスマートフォンに搭載し、本人の了解のもとで、相手方に提供できるようにする。

## ■ 申請・搭載時

～ はじめは、マイナンバーカードをかざして、スマホにマイナンバーカード機能をダウンロード。



## ■ 利用

～ マイナンバーカード機能を使うときは、カードをかざすことなくスマホだけで官民の手続きが完了。  
(マイナンバー法上の本人確認等が可能)



※1 デジタル社会形成基本法等の一部改正法：  
情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律

※2 マイナンバー法：行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

これまで

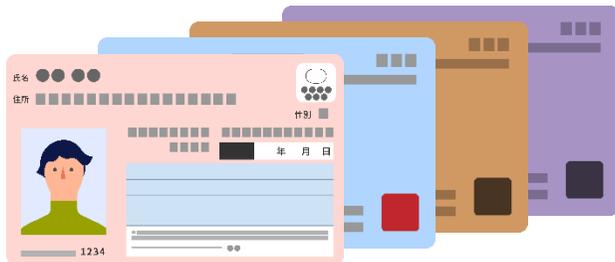
①マイナンバーカードを持ち運び



②マイナンバーカードの読み取り  
& 暗証番号の入力



③物理カードでID提示



これから

スマホ一つでOK



カードをかざす必要なし  
& 生体認証でOK

スマートフォンの顔認証や指紋認証



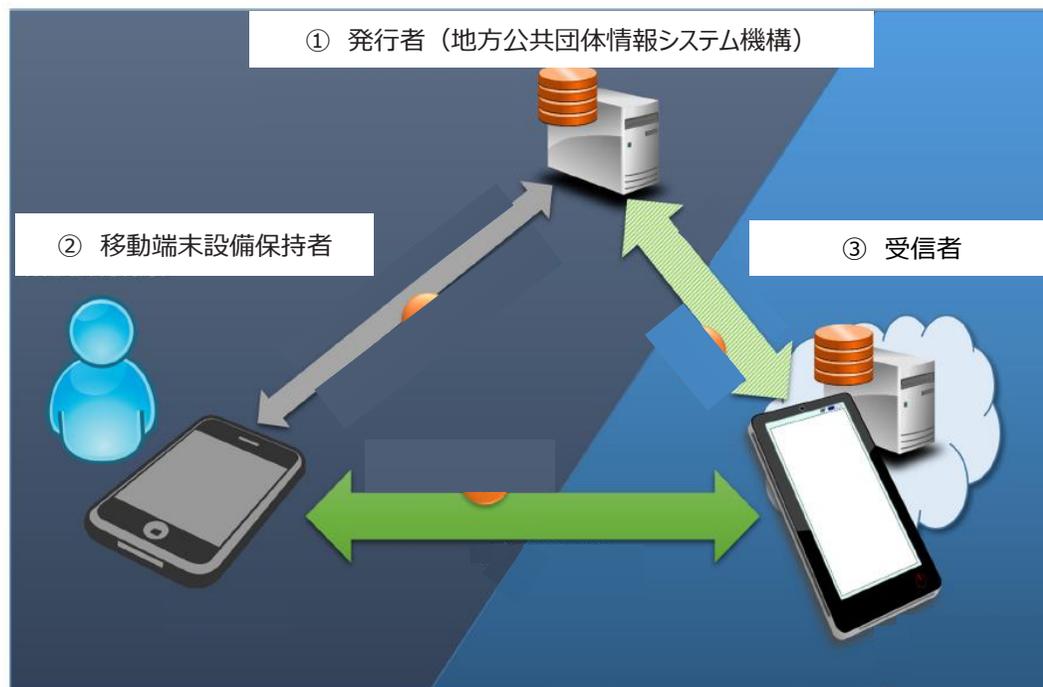
スマホでID表示・提供



# 移動端末設備のみで番号利用法上の本人確認を可能とする「カード代替電磁的記録」の仕組みの概要

## (1) 関係主体

- カード代替電磁的記録の関係主体は、以下の三者となる。
  - ①発行者（カード代替電磁的記録（以下(2)で詳述）の発行者。地方公共団体情報システム機構（以下「機構」という。））
  - ②移動端末設備保持者（カード代替電磁的記録を①に申請し、発行を受け、移動端末設備に記録する者）
  - ③受信者（②からカード代替電磁的記録の送信を受ける者）



# 移動端末設備のみで番号利用法上の本人確認を可能とする「カード代替電磁的記録」の仕組みの概要

## (2) カード代替電磁的記録（第2条新第8項）

- カード代替電磁的記録の構造は、次の通りであり、①カード代替記録事項、②移動端末設備保持者の公開鍵、③発行者の電子署名から構成される。

なお、国際標準（ISO18013-5のmdoc data model）に準拠した構造となっている。

### ①カード代替記録事項

氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー、顔写真

### ②移動端末設備保持者の公開鍵



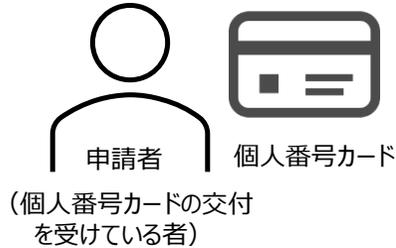
### ③発行者の電子署名



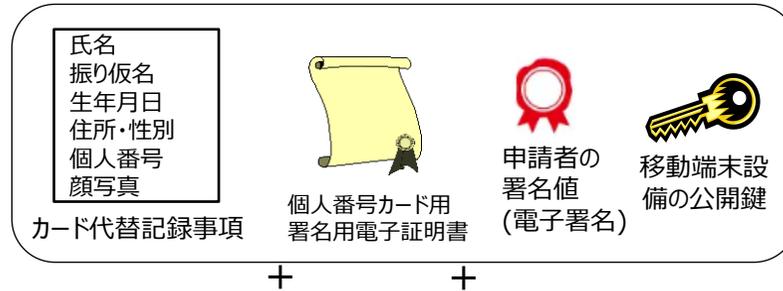
# 移動端末設備のみで番号利用法上の本人確認を可能とする「カード代替電磁的記録」の仕組みの概要

## (3) カード代替電磁的記録の発行 (新第18条の2)

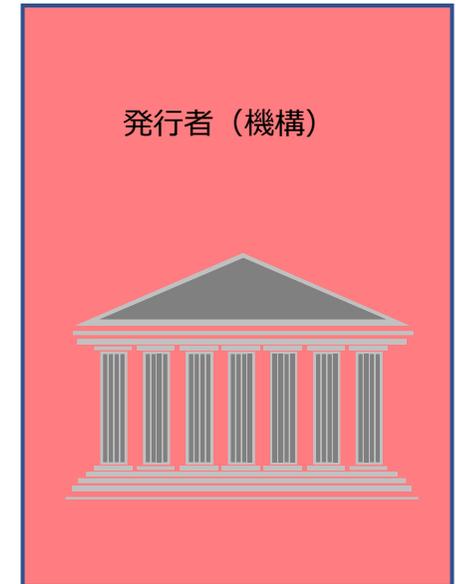
①個人番号カードの交付を受けている者は、個人番号カードを移動端末設備にかざして、申請情報に電子署名  
(新第18条の2第2項後段)



②申請情報を送信  
(新第18条の2第2項前段等)



③機構において、電子署名の検証・有効性を確認  
(新第18条の2第3項)

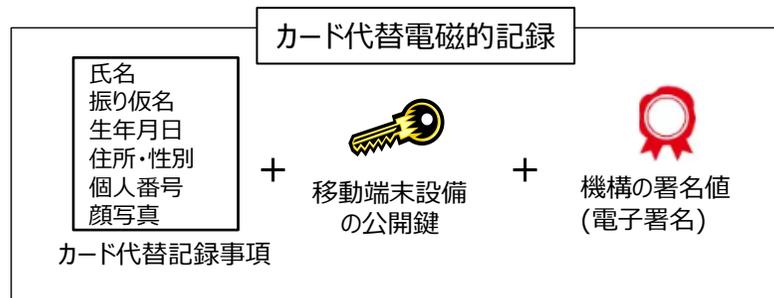


移動端末設備



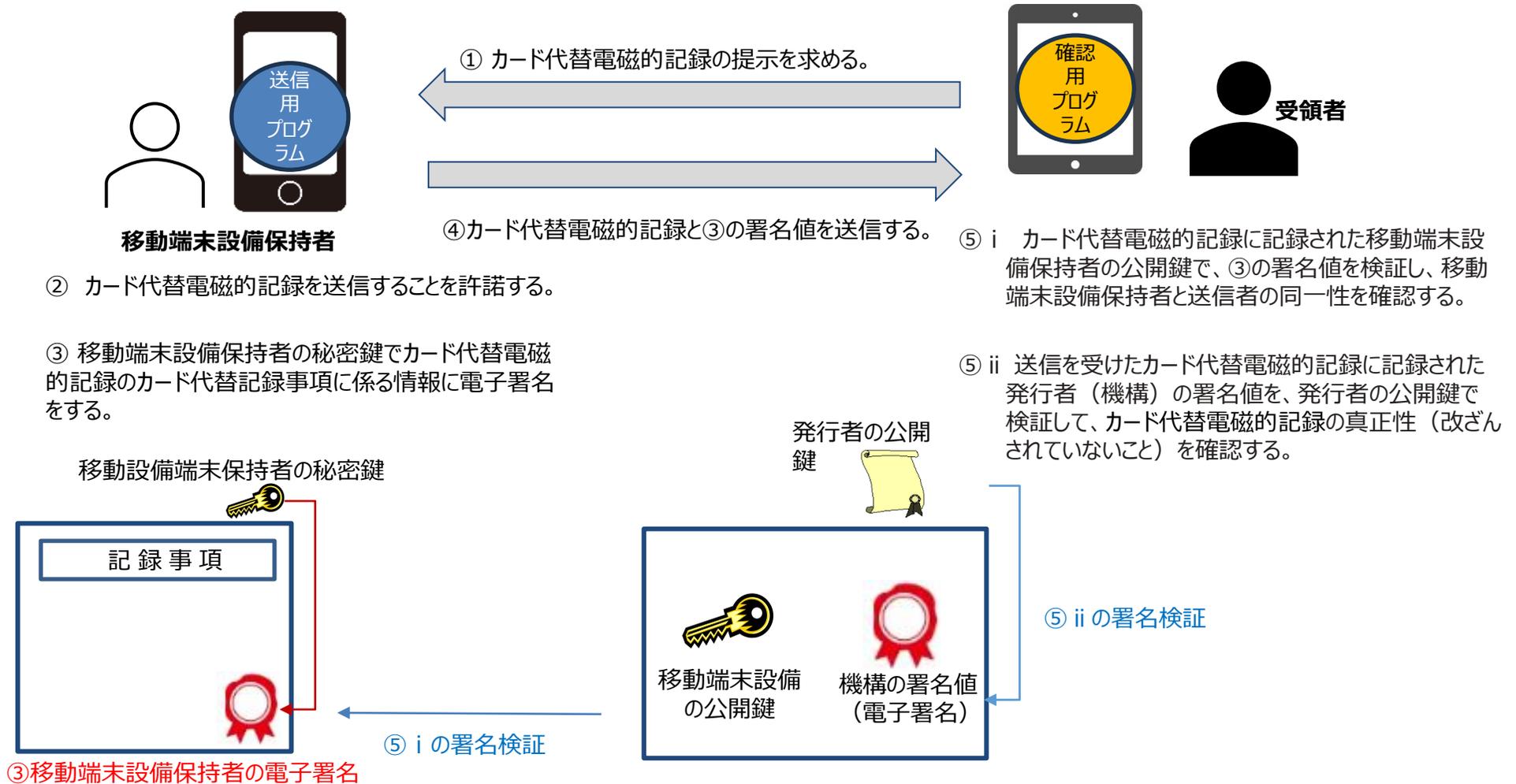
⑤移動端末設備に  
カード代替電磁的記録を記録  
(新第18条の2第4項)

④カード代替電磁的記録の送信  
(新第18条の2第3項等)



# 移動端末設備のみで番号利用法上の本人確認を可能とする「カード代替電磁的記録」の仕組みの概要

## (4) 利用（新第18条の3及び新第18条の4）



# 各種証明書のmdocを発行管理できる「mdoc発行管理システム」について

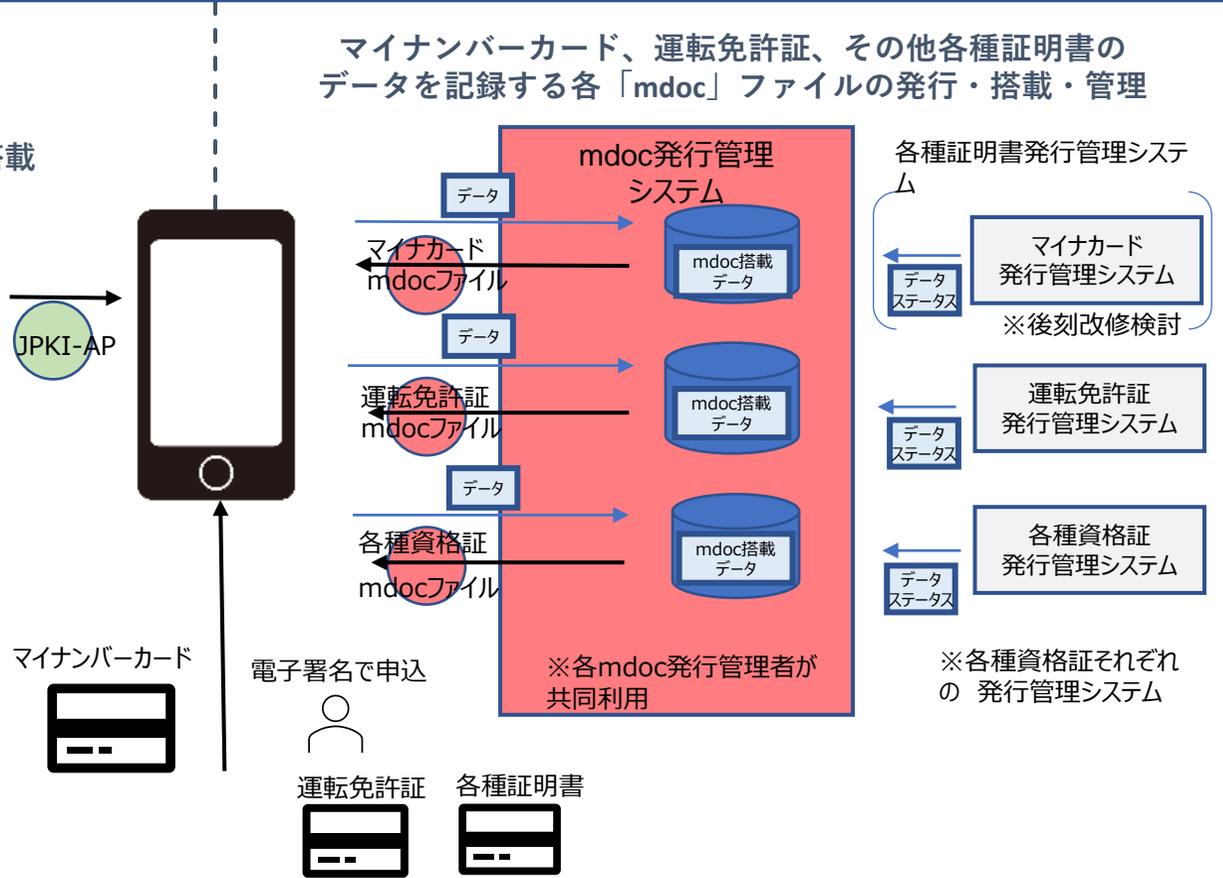
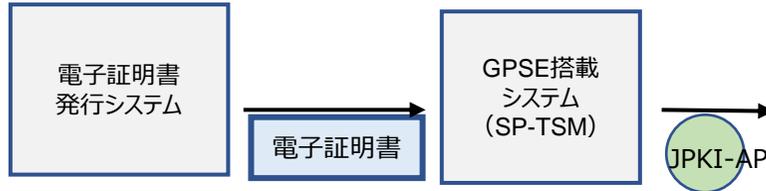
・ マイナンバーカードの「基本4情報等」を記録するmdocのほか、運転免許証、その他各種証明書のデータを記録するmdocを発行管理できる「mdoc発行管理システム」を、デジタル庁で構築、運営する。

→各証明書の発行主体が、「mdoc発行管理システム」を共同で利用。各発行主体の独自構築が不要に。

→運転免許証、その他各種証明書のスマホ搭載を、スピーディ・効率的に実現でき、社会のデジタル化を推進できる。

【左側・参考】

マイナンバーカードの「電子証明書機能」の搭載



# 「マイナンバーカード機能のiPhoneへの搭載について」

## テレビ会談の概要

- 5月30日(木)9時30分～9時45分、岸田総理が米Apple社CEOのティム・クック氏の間でテレビ会談が行われ、マイナンバーカードの機能をiPhoneに搭載することについて、確認が行われた。

## 実現時期

- 来年の春にリリースできるよう、取り組みを進める。

## スマホ搭載のメリット

- マイナンバーカードは住民の7割以上に普及しており、対面でも非対面でも本人確認を行うことができるデジタル社会のパスポート。様々な行政手続や民間サービスのオンライン申込、保険証や図書館カードなどの利用のほか、災害時や救急時などの利用など、利用シーンの拡大が進められている。
- スマートフォンは皆さんが普段から持ち歩いておられることから、iPhoneでもスマートフォン搭載に対応いただくことで、さらに便利にお使いいただけることが期待される。
- また、マイナンバーカードの券面記載事項についてもスマートフォンに搭載できるよう法改正案を提出しているところであり、法案の成立を前提として、マイナンバーカードと同様に、様々なシーンの本人確認、年齢確認、住所確認に使えるようになる。さらに、必要な制度的・システム的手当を前提として、本人が持っている資格や証明書を、スマホ画面に表示できるようになる。

**デジタル庁**  
Digital Agency